

経営比較分析表

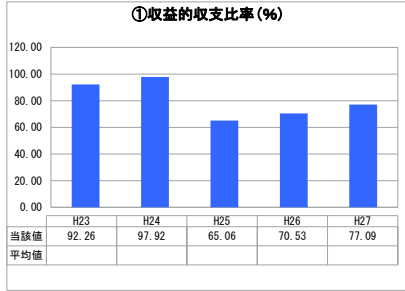
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.64	100.00	1,260

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,670	246.76	87.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,213	0.22	5,513.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



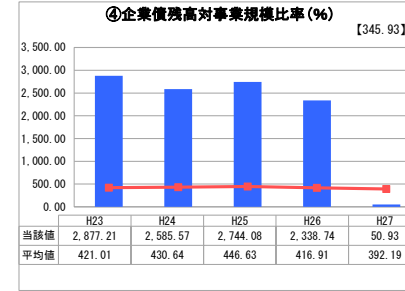
「単年度の収支」



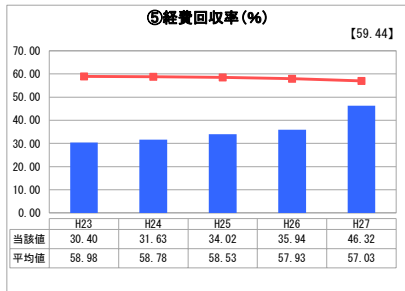
「累積欠損」



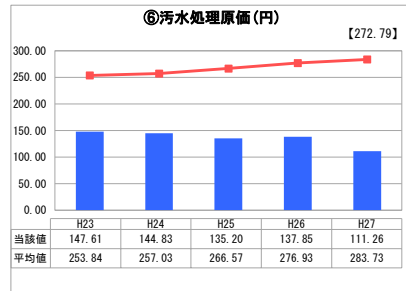
「支払能力」



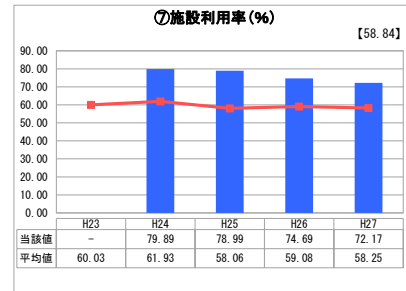
「債務残高」



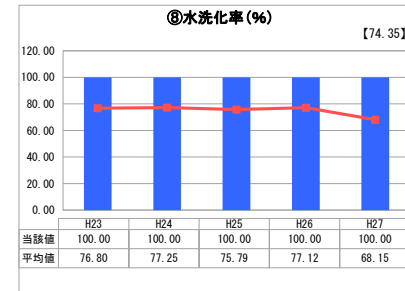
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

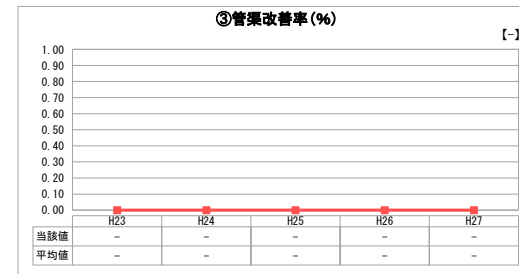
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
概ね上昇傾向にあるが、今後、料金収入の増加を見込めないため、維持管理経費の削減に一層努めていく必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率
将来における公費負担分の増加に伴い、指標は大きく減少した。この事業での新規企業債の発行は当分無い状況であるため、既存企業債残高も年々減少していく。
- ⑤経費回収率
料金収入の増加が見込めない以上、維持管理経費の削減に努めて、指標の数値を上昇させていく。特に維持管理経費は主に浄化槽管理委託料と修繕費であるため、修繕費の抑制が数値に大きく左右される。
- ⑥汚水処理原価
当町では、この事業において浄化槽使用料は月額額であり有収水量は関連していない。そのため、この指標に使用した有収水量は水道使用量から割り出した数値であるため本来の数値とは乖離すると思われる。

2. 老朽化の状況について

- 施設の老朽化について
市町村設置型で導入した合併処理浄化槽は15年以上経過したものも多く、年々、内部の機器や送風ブローアの故障が目立ち、修繕費も嵩んでいるのが実情である。そのため、その財源を賅うためにも、現在定額である料金体系の見直しを検討していく必要がある。

全体総括

今後の展望としては、支出の大部分を占める地方債償還額はほぼ横ばいで継続していくため、料金収入の増を図るためにも、抜本的な料金改定が必要と考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。